

生物学類

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者		
	1年次	80 -	368 1 (461)	368 1 (461)	85 1 (90)	84 1 (87)		
編入学・再入学	- -	1 -	1 -	- -	- -			
学生の進路 (人)	卒業者	就職者	就職者の内訳			研修医	進学者	その他
	79 -	13 -	企業	教員	公務員	-	60	6
	(84)	(9)	11 -	1 -	1 -	(-)	(68)	(7)

・()は前年度の数値を、は外国人留学生を内数で示す。

1 生物学類の活動

〔教育〕

生物学類の主たる教育目標は生物学の研究者や教育者の育成であり、生物学類カリキュラムのセールスポイントは、「役に立つ技術」ではなく、「科学する能力」「問題発見解決型能力」を身につけることにある。このように問題点を自ら見つけそれを探求心や創造力を持って解決できる能力は、研究職や教育職に限らず、それ以外のどのような職種であれ21世紀の社会ではますます要求される能力である。

一方、21世紀は生物学のビックバン時代であるといわれている。特に最近注目を浴びているゲノムサイエンス、再生医学、クローン動物や遺伝子改変作物、環境保全問題などは医学、農学、工学、薬学等の実用学問とも接するが、この生命科学の中枢に位置しているのが生物学である。生物学はまた、古くから数学、物理、化学、地学とともにビュアサイエンスである自然科学の学問分野に属するが、生物学は自然科学の中にあってもその中枢に位置している。実際のところ、自然科学全般をカバーする超一流誌に掲載される論文の約2/3が生物学の領域である。しかも生命現象はあまりにも複雑であるため、それを探究する生物学は一握りの天才だけが行うことができる研究分野ではない。その結果生物学には、まさに多様な能力が要求される視野の広い研究のフロンティアが広がっている。

その中において、本学生物学類は我が国で最大規模であることを有効に活用したユニークなカリキュラムを提供している。その第一は、多くの大学が機構改革によって消滅させた系統分類学や環境生態学など生物学の基盤を構成する分野を主体とした生物学基礎専攻が中核となっているということである。もちろん、最近の伸びが目覚ましい遺伝子の機能や情報伝達などの分野が中心の機能生物学コースも充実している。第二の特色は、他大学では、生物学科は組織上、数学、物理学、化学、地学とともに理学部の一学科として存在するのに対し、本学では生物学科だけが生物学類として独立して存在しているという点、そして生物学の応用分野である医学や農学との接点の方がより強く、最近注目を集めているクローン動物、遺伝子改変生物、ゲノムサイエンス等の学際領域の講義も積極的に取り入れたコース（人間生物学コースと応用生物化学コース）も用意されている点である。

このように医学や農学などの実用的学問領域との接点になっているいわゆる学際領域を積極的に取り入れた生物学・応用専攻（機能生物学コース、人間生物学コース、応用生物化学コース）、本学の伝統を引き継いでいる生物学・基礎専攻はまさに生物学の多様性に見事に対応している。その結果、本学類のカリキュラムは、様々な個性と可能性を持つ学生の多様な興味を十分に満足できるものとなっている。

これらの教育目標を達成するため、本年度は特に下記の事項を中心に絶えず検討し実施した。

- 平成12年度から1年次生全員に他学類ではなされていないUNIX系のOSを用いた情報教育を始めた。これにより、様々なOSやソフトウェア、プログラムに柔軟かつ的確な対応ができる応用力を身につけた学生が育つことが期待される。また、今年度創刊した生物学類オンラインジャーナル等が有効に活用して学類最新情報等をインターネットを通して学内外へ公開している。学外からのアクセス数は非常に多く、生物学類への関心の高さに驚いている。
- 平成4年度3年次生から専門語学（英語）IIをチューター制（1教官が7～8名の学生を指導）により実施し、よりきめ細かな語学教育の充実を図っている。また、3年次必修の中級第1外国語を5クラス編成とし、外国人教官2名の担当により専門語学教育の一層の充実を図っている。
- 生物学類生対象（基礎・専門）24実験、他学類生対象4実験、一般教育3実験と多岐にわたる分野の実験を展開している。学類教育の強化の一環として、学生は4年間で専門実験・実習を最低6つ履修することを義務付けられている。

〔学生生活〕

(1) 学生指導体制

学類長及び学生担当教官が、随時クラス代表者を通して学生の意向を聴取するよう努めた。従来は年1回であったクラス連絡会を6月及び1月に開催し、意見交換を行った。2回とも多数の学生・教官が参加し、15年度の教育内容・方法等の改善に向けて学生の意向を積極的に取り入れるよう努めた。その中で1年次必修の概論科目については昨年度より学期末の6時限目終了後にTAも参加して補習授業を行なっている。この成果については筑波フォーラム第62号を参照されたい。

(2) 就職指導

本学類の大学院進学率は全学でトップにあり、生命環境科学研究科をはじめ、医科学、環境科学、バイオシステム、教育研究科等へ卒業生の76%が進学するため、企業等就職者は17%と少ない。したがって大学院進学を

前提とした指導が主体となるが、就職に関しては学類就職委員が中心となって「学類就職情報」を作成し、就職希望学生への速やかな情報の提供と個別的就職指導に努めた。また、本年度より創刊した月刊オンラインジャーナル「つくば生物ジャーナル」に社会の多様な分野で活躍している卒業生の仕事の紹介や就職の指針について掲載している。学生が1年次からこれを読むことで各自の将来像を明確化させている効果が期待される。

2 教員の教育業績評価の状況

13年度に1年次必修の生物学諸分野に関する概論12科目について学生の評価を受けた。調査票には、授業に対する理解度・満足度、良かった点、改善すべき点、補講の必要性、受験の入試形態等の項目が盛り込まれ当該学生の氏名は匿名で行った。この調査票を集計した結果を当該教官に送付し、授業方法改善（FD）と概論再編成の参考とした。今年度は共通科目英語、専門基礎科目の数学・理科関連科目について授業評価を実施し、結果を関連センター学類に送付した。15年度より公開を前提にTWINSを利用して生物学類生による生物学類開設の全授業の評価を行うことを生物学類教員会議で決定し、具体的な実施体制を整えた。教育業績評価の価値基準は、授業の評価のみだけでなく、学類の運営や社会貢献等への積極的な取組など多方面から厳正かつ公正にすべきであり、今後の課題として検討中である。

3 自己評価と課題

本年度は大綱化を受けて改定した新カリキュラム実施の10年目に当たる。Prerequisite方式カリキュラム、専門科目の区分化、チューター制による専門語学・研究室演習の開設等新カリキュラムの意図するところは教官の努力により学生間に次第に浸透し、相応の成果が得られていると評価できる。

その一方で、理系系の大学院改革が一段落したので、学類教育課程の整理・精選を行い、中長期的将来計画を立てる必要がある。しかも、平成14年度新入生より全学的に45単位上限制と早期卒業制が導入されたことから、今年度はこれに対応できる大幅なカリキュラムの再編成を行った。特に、13年度の授業評価に基づいて、必修の概論科目を12科目から8科目に再編することにより、45単位上限の設定で失われた他学類の開設科目等を履修できる余裕を復活させることに成功した。

4 その他特記事項

(1) 月刊オンライン誌の創刊：本年度9月より、月刊オンライン誌「つくば生物ジャーナル」（ISSN:1347-7048、<http://www.biol.tsukuba.ac.jp/tjb/>）を創刊し、卒業生・退官教官からの社会の声も集めるとともに現役教職員・学生が生物学類の活動状況を紹介する学内外の双方向コミュニケーションの場を作った。なお創刊号は、学長裁量経費で宣伝用の印刷版も作成し学内外に配布した。また、昨年度までWeb上で公開していた卒研成果を今年度から本ジャーナルの2月号の特集し、オンライン版および印刷版で公開した。学類レベルでのこの取り組みは社会的な反響も高く、読売新聞およびYomiuri On-Line（2003年1月23日付）で茨城版トップニュースとして紹介され、筑波大学新聞（5月号）にも掲載予定である。

(2) ファカルティ・デベロップメント（FD）

2-1：15年度からのTWINSによる生物学類全教科の授業評価実施と公開へ向けた具体策を決定した。

2-2：授業方式のエッセンスを公開するため、全教官を対象にFDを目的とした授業実態調査を行い、「生物学類 授業のエッセンス2002」（平成14年11月）という冊子にまとめ、公開した。

2-3：成績評価システムを検討するため1年次必修科目の評点分布の実態調査を行い、これをモデルとして成績評価システムの問題点を洗い出し、評価方法の検討を進めている。

(3) スクールカウンセリングシステムの確立：クラス担任、ベテラン教官、学類長からなるスクールカウンセリングシステムをつくり、問題を抱えた学生に対して繊密なケアができる体制を整えた。

(4) 国際交流

4-1：生物学類国際交流委員会（国際交流担当教官、外国人教師、留学経験学生等）を設立し、マンチェスター大学との交換学生プログラムによる交流業務ほか活発な国際交流を展開する基盤を作った。

4-2：留学生対応授業（JTP 開設科目を含む）を4科目設置し、留学生の授業環境を改善した。

(5) 社会貢献事業：今年度すでに文部科学省サイエンスパートナーシッププログラム（SPP）「教育研修」1件、エルネットオープンカレッジ1件、NIME ワールド1件、大学開放事業1件、高校出前授業5件を行った。また、15年度にもすでにSPP 4件、スーパーサイエンスハイスクール（SSH）4件などが内定している。